

定・題 元氣亭

鳥取市船栗町202-2 TEL.0857-30-4224



環大生×企業によるSDGs共創 キックオフイベント開催

鳥取商工会議所と公立鳥取環境大学、鳥取県はSDGs共創プロジェクトキックオフイベントを5月8日、とりぎん文化会館で開催した。

回会議所では2年前より、工業部会会員企業の抱える課題に対し、その解決に向け鳥取環境大学の学生と取り組んできていた。3年目となる今年度は鳥取県とも連携し、より活発な取り組みとしていく。昨年度までのプロジェクトでは製造業のみとなっていたが、今回はその他の業種にも拡大して取り組んでいく。

今年の4月に就任した小林明道学長は「気候変動による深刻な問題は日本国内においても常態化している。そのようななかで本学では学生たちに、そういう取り組みを通して現在目まぐるしく変化している社会環境に柔軟に対応できる力を伸ばして欲しいと考えている。持続可能な社会の実現に向かう活動は、同時にこれか

らを生きる若い人たちが自分の生き甲斐や幸福感を掴んでいく上でも大きな力になるものと考えている。今回のプロジェクトでは学生も主役として位置付けていただけている。学生が県内企業、行政の指標とタッグを組んで問題解決に取り組むなかで、問題の改



環境大学学生が研究活動方針を発表した

善、そして学生自身の成長が少しでも達成できれば我々としては大きな喜び。今回、意義深いプロジェクトに参加させていただくことに感謝いたします」と挨拶した。

今回のキックオフイベントでは、6つの企業団体が抱える課題を発表し、それに対する研究活動方針を担当する鳥取環境大学の学生が説明した。参加企業団体は、美保テクノス㈱、大同端子製造㈱、一般社団法人日本ドローン海岸漂着ごみ回収事業推進協会（JUCIA）、㈱アサヒメツキ、㈱エコ・ファーム鳥取、菌興椎茸協同組合。

二酸化炭素の排出量削減を求められるなか、自社の排出量を算定するノウハウを求める事業者に対し、学生が専門的な知見から最適な方法を目指すと聞いたプロジェクトのほか、ドローンによる海岸漂着ごみ対策に衛星データを活用するプロジェクトなどが発表された。

「これまで3年間継続されて

きたこの有意義なプロジェクトに参加させていただき、リニューアルする形でさらに発展させていこうと思っている。SDGsに取り組むことは地方の中小企業にとっても新たなビジネスの展開、人材確保、資金調達につながるもの。経営で重要なファクターになってきているのではないかと、鳥取県商工労働部池田一彦部長は話した。

合銀が価格転嫁動向調査 6〜8割転嫁が最多

㈱山陰合同銀行（山崎徹取）が4月9日、「価格転嫁動向調査」の結果を公表した。銀行が2月中旬から3月中旬にかけて、山陰両県の主要企業1201社を対象に行ったので、回収数は522社、「回収率は43.5%。

調査の結果、まず価格転嫁動向として、「増加分のうち6〜8割程度を転嫁」と答えたのが17.8%と最も多く、次いで「8割以上を転嫁」16.1%、「2割未満を転嫁」13%と続いた。全ての「価格転嫁を行った」先は合わせて75.9%となった。

また、価格転嫁促進に向けた期待する支援としては、「消費者に適切な価格転嫁への理解を求めめる啓発活動」が54.7%と最も多く、同率で「同業者組合・業界団体など、それぞれの業種ごとの価格転嫁の機運醸成」と続いた。

調査結果詳細は山陰合同銀行HP「山陰の経済情報」より。

